

【書 評】

井上慧真著

『若者支援の日英比較——社会関係資本の観点から』

(晃洋書房、2019年)

天童 睦子

(宮城学院女子大学)

本書は、「若者支援の日英比較」という大きなテーマに、社会関係資本の分析視角で迫ろうとする意欲的著作である。比較研究は、compareの語源(ラテン語の com-para)が示す「並べて、置く」こと¹⁾にとどまらず、複数の事象の意味構造の共通項と差異をどの視点からいかに吟味するかで新たな知見をもたらす魅力的な手法である。著者は「成人期への移行とその危機」に注目し、大人になるまでの道りを、誰がいかに支えるか、日本の若者支援事業で参照されたイギリスの取り組みとの比較を通じて、支援現場の社会関係資本の様相を描き出すことに挑戦した。博士論文をもとにした本書は、丹念な先行研究の検討と資料収集をふまえて、イギリスにおけるユースワークの近代史とその変容、日本の若者支援の社会学的考察など、若者支援にかかわる現代的課題に向き合った力作である。

問題設定と本書の構成

著者の問題意識は、「成人期への移行」の公的支援を担う実践者の役割を実証的に解明し、その特徴の日英比較を行うこと、「成人期への移行」支援の基礎となる社会的ネットワークの実態を明らかにすることにある。

なぜ日英比較かといえば、日本で、政府・自治体が予算・運営に参画するという意味で「公的」な「成人期への移行」支援が構想されたとき、イギリスの支援の担い手や機関が地域で形成する社会的ネットワークがモデルとなったため(p.1)という。

日本の「成人期への移行」支援に注目し、具体的には地域若者サポートステーション(サポステ)事業に焦点を当てる著者は、「移行の危機の経験は社会的に不利な背景を持つ人ほど深刻」であり、公的なサービスの創出が喫緊の課題であると述べる。たしかに、「地域の多くの機関を含めた社会的ネットワークのあり方と、実践者がその形成において果たす役割の解明」という課題設定は、教育研究のみならず広く地域社会、若者支援、ネットワーク研究においても意義深い。

本書は二部構成からなり、第I部は「イギリスにおける若者支援の専門職化と現在の課題」(1章～3章)、第II部は「日本における若者支援事業の形成と展開」(4章～6章)である。

まず序章では、日本とイギリスの「成人期への移行」支援の研究の背景が述べられる。著者は、成人期への移行を捉える視点として、古典的な発達課題モデルをはじめ、シティズンシップ、ラ

イフコースアプローチによる役割移行などを紹介する。日本の先行研究としては社会学・教育社会学分野を中心に、2000年代のパネル調査のほか、近代教育における師弟関係的な知識伝達を取り上げている。

序章では、コールマン、ブルデュー、パットナムといった社会関係資本論の代表的論者の鍵概念が整理され、そのうえでリン (N. Lin) の社会関係資本に注目する。リンによる「人が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」(p.19) との定義、「集合財・個人財」などの概念説明がなされるが、そのアプローチは全体の枠組みというより、後半の実証的調査分析の一助として用いられている。

以下、第I部、第II部の内容紹介とともに、いくつかの課題に言及したい。

イギリスにおける若者支援：有志性原則と専門職化

第I部(1章~3章)を見よう。若者支援の日英比較について、著者は、移行レジームの類似性、公的支援における理念型の類似性、人的な基盤の形成過程の差異に注目している。第I部の随所に、UKの「成人期移行政策」の整理(p.34)、ユースワーカー養成課程の解説(pp.39~66)、ユースワークの状況(1960年リバプールの事例 p.77)などが記され、イギリスにおけるユースワークの展開が把握できる内容となって読み応えがある。

ユースワークとは、教育社会学者の柴野昌山(1990)²の定義によれば「青少年グループに対して、青少年と共同して行う活動の方法」(本書 p.51)であるが、著者はファーロング(Furlong 2013)による定義をふまえて、学校や家族、同輩集団から独立して若者にかかわる問題に取り組むインフォーマルな教育の一形態(p.27)と位置づける。

第1章「ユースワークのはじまり——「熱意」と「献身」の時代」では、19世紀後半から1960年までのイギリスにおけるユースワークの展開を、3つの時期区分(草創期、改革期、拡大期)で整理し、各期の代表的史料の分析がなされる。

著者は、イギリスにおけるユースワークが小規模な宗教的サークルから始まったとし、創成期の代表的な事例として、YMCA(Young Men's Christian Association)の活動史*The Founding of the Association*(Doggett 1896)を取り上げる。その観点からはユースワークは、明確な宗教的動機に基づく活動を契機としたが、キリスト教徒ではない若者も参加し、社会的・知的・身体的発達を支える様々な活動が展開していったという。興味深いのは、「人間全体の救済、信条を問わないサービスのための異なる宗派の連帯、キリスト教活動におけるひとつの要素としての若者の認知」(p.42)という当時の教会の動きを反映したものであったこと、そして活動者有志の「熱意zeal」と「献身devotion」というボランティア精神が行動の原動力となっていたことである。そこにユースワークを特徴づける有志性原則(voluntary principle)を見ることができる。

第二の改革期(第一次世界大戦後から第二次世界大戦の終戦まで)では*Teachers and Youth Leaders*(1944)を史料として、ユースワークは、1942年に既存の高等教育機関5校にユースワーカーの養成課程が設置され、1944年の教育法により公教育と並ぶ教育の一部分となったという。この時期には、地方当局と各地域の有志組織間の連携関係に変化がもたらされた。

そして第三の拡大期には、*The Youth Service in England and Wales*(Ministry of Education

1960) が一つの分岐点となった。諮問委員会の長の名前から‘The Albemarle Report’と呼ばれる報告書には、フルタイムのユースワーカーの倍増、養成と雇用に必要な財源の確保の提言が盛り込まれていた。なお本書では「アルバーマル報告書」と記されているが、この報告書の訳は日本では『イギリスとユース・サービス——アルブマール委員会報告書』（総理府青少年対策本部1972）として知られているものである³。

第2章「「ユースワーカー」の専門職化という特徴」では、1960年代から近年までの動きとして、高等教育機関におけるユースワーカーの養成課程のカリキュラム分析をもとに、ユースワーカーの専門職化がいかなるしくみを通じて担保されてきたかが示される。ユースワーカー養成で長い歴史を有するマンチェスター・メトロポリタン大学の事例からは、省察性（reflectivity）の獲得や、座学と実習を通じた批判的実践の要素が含まれていることが読み取れる。

第3章「専門職化のジレンマ——「参加していない若者」とのかかわりをめぐって」では、これまでの若者の集う場での活動に加えて、街角にユースワーカーが出向いて若者とかかわる detached work が登場する。興味深いのは、ユースワーカーの「専門職化」の流れに逆行するかのように、「参加していない若者」（the unattached youth）へのアプローチが、多くの有志の手によって支えられたことである。加えて3章では、ニューレイバーの「成人期への移行」支援政策を特徴づけるコネクションズ・サービスが取り上げられるが、その政治的思惑と、ユースワークの担い手との「攻防」は興味を惹かれる内容だ（3章7節）。

ブレア労働党政権下の教育政策は、サッチャー・メージャー期の保守党政権時代の政策の一部を廃止したものの、学校や地方教育当局のアカウントビリティを強調・強化した。よく知られているように、1999年の報告書 *Bridging the Gap* の中心的テーマになったのが、NEET（Not in Education, Employment and Training）である。若年失業問題を、教育・訓練への参加と連続的に扱う展開のなかで注目されたのがコネクションズ・サービスであった（p.91）。またこの時期には若者のエンプロイアビリティの向上が政策的に注目される。

コネクションズ・サービスは、ユースワークの一部と、雇用を担当するキャリアサービス、福祉を担当する部局が統合的なサービスを提供することを目的に設立された。そこで政府は若者との接触能力をもつユースワークを用いようとしたが、ユースワーカー側からは「コネクションズが採用する若者の移行についての見方は余りにも狭く、一面的」であり、「目標達成や監督、測定に重点をおくと、若者とともに行う活動の優先順位が下げられる」ことなどに疑問が呈された（pp.100～101）。

ユースワークの立場から言えば、コネクションズ・サービスの導入は、若者の権利擁護や若者のエンパワメントの基盤というより、国の考える「若者のなすべきこと」を若者に命令するための手段とも見なされた。それゆえ、コネクションズ・サービスにユースワークの仕事が部分的に統合されることは、ユースワーカーの目には「敵対的買収のように」映った（p.100）こともうなずける。

日本における成人期への移行支援研究：サポステへの注目

イギリスのコネクションズ・サービスは、やがて日本の若者の公的支援において部分的に受容

される。第Ⅱ部（4章～6章）の内容を簡潔に見よう。

第4章「地域若者サポートステーションの成り立ち」では、戦後日本の若者問題と支援の近代史を整理したうえで、2000年代以降の日本における公的な「成人期への移行」支援の転換点、とくに、イギリスのコネクションズ・サービスが重要なモデルの一つとされたことが記される。厚生労働省の資料、議事録、通達文書などに丹念にあたり、だれが、どのような文脈で、いかなる発言を行い、それがどう伝達変容していったかの分析は、他国のモデルがいかなる言説のもとに別の国の政策に受容・変容されるかを考えさせる。

第5章「地域若者サポートステーション事業の展開——職員と若者の関係に注目して」では、事業所を対象とした文書資料、面接調査、プログラム見学をもとにしたインテンシブな調査がまとりよく提示される。「異質的相互行為へのアクセス困難」、「同類的相互行為の道具的限界」のリンの枠組みを応用した概念を駆使して、社会的ネットワークの形成過程が考察される点も独自性がある。とりわけ京都若者サポートステーション（京都サポステ）の事例調査は説得的で、事業の推移、職員への聞き取り、利用者の就労体験の様子から、若者たちの「利用者同士の活動の共有」「資源の承認」「強みの発見」といった同類的相互行為と、職員との異質的相互行為がネットワーク資源の獲得につながる様相が立体的に浮かびあがる。

続く第6章「サポステにおける〈内〉の活動と〈外〉の活動——有志の役割に注目して」の事業所単位の質問紙調査、関係者への面接調査とともに、第5章、6章では著者の「地の利」と人脈を活かしたオリジナリティが発揮される。そして終章「社会関係資本という観点からみた若者支援」では、リンの社会関係資本モデルの乗り越えも企図されている。

おわりに

最後にいくつかの課題を提示して結びとする。

全体の読後感として、序章では、本書の鍵となる「成人期への移行」支援の実践を、メゾレベル（社会的ネットワークの構造）とマイクロレベル（個々人の相互作用）の複層的観点から明らかにするうえで、社会関係資本の枠組みをどう援用し、筆者自身がどう展開するか、後半の実証的分析につながる全体像の説明があるとよりわかりやすかったのではない。

もう一つの課題は、日英比較の手法と意義である。コネクションズ・サービスと、日本のサポステ実施要項、京都サポステの実態の分析を活かすには、フィールドとしてのイギリスの事例研究が必須ではなかったか。またコネクションズ・サービス以後のイギリスの支援、とりわけ「公的」なるものの意味変容を含めた、日英比較から見える今が知りたい。

本研究が、若者支援の政策レベルの日英比較にとどまらず、社会問題の解明へのアプローチと理論の構築につながるよう、著者ならではの未来志向の学術的挑戦に期待している。

1 馬越徹 2007『比較教育学——越境のレッスン』東信堂、p.24。

2 柴野昌山 1990『現代の青少年——自立とネットワークの技法』学文社。

3 The Albemarle Report 〈<https://infed.org/mobi/government-uk-papers-youth-work/>〉。